

CMC GROUP



株式会社 シイエム・シイ

証券コード 2185

わかりやすさの

一歩先へ。

第**57**期

定時株主総会

招集ご通知

会場

名古屋銀行協会5階大ホール
愛知県名古屋市中区丸の内二丁目4番2号

日時

2018年12月21日(金曜日)
午前10時 [受付開始: 午前9時]

議案

議案 剰余金の処分の件

「わかりやすさの一步先へ。」

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社グループは2018年9月30日をもって、第57期の事業年度を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

今期の連結売上高は181億1千4百万円（前期比7.3%増）、営業利益は20億1百万円（前期比45.8%増）となり、増収増益となりました。

また、2018年9月期の配当金につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするという考えのもと、1株当たり36円とさせていただきます。

当社グループは、「わかりやすさの一步先へ。」をドメインコンセプトに掲げております。主にお客さま企業の技術情報を活用した技術マニュアル制作、教育・研修、及び、業務標準化支援といった一連のサービスを提供しております。

創業期より時代やお客さま企業の事業環境の変化に合わせて柔軟な事業を展開することが重要であるという考えのもと、現在ではAI、AR、VR、UI、RPA、IoTなどのICT関連技術を活用した付加価値の高いソリューション開発に注力しております。

今後も事業環境の変化に対応すべく、グループ力の向上に寄与する積極的な取り組みに努めてまいります。今後とも、益々のご支援とご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

AI：人工知能 AR：拡張現実 VR：仮想現実 UI：ユーザーインターフェイス RPA：ロボットによる業務自動化の取り組み
IoT：モノのインターネット ICT：情報通信技術



代表取締役社長
佐々 幸恭

当社グループのマーケティング

「売る気づくり」「買う気づくり」「満足づくり」の3つのマーケティング活動をワンストップ・ソリューションとしてご提供するとともに、最新のICTを融合させ、お客さま視点にたった満足度を追求した付加価値の高いサービスをご提供いたします。



● CMCグループの成長戦略 | 第57期の成果

R&D戦略

AIを活用した自然言語処理ソリューション

2018年1月に「株式会社シミュラティオ」を連結子会社化。技術マニュアル制作システム、専門文書検索システム、音声エージェント型コンテンツ、機械翻訳などのAIを活用した自然言語処理ソリューションの研究開発を推進。

ICT部門の強化

ICTの研究開発拠点「CMC GROUP NAGOYA BASE（名古屋市中区）」を開所し、AI、AR、VR、UI、RPA、IoTなどの技術を活用した新商材開発を推進。

既存市場戦略

マーケティングサポートの拡張

既存のマーケティングサポートノウハウにICTを掛け合わせ、センシング技術を活用した「技能伝承・業務標準化ソリューション」などの新しいサービスを開発。

人間系による対応力の拡充

連結子会社である「株式会社メイン」のおもてなし教育に関するノウハウや講師ネットワークを活用し、公共交通機関利用者向けコンシェルジュ、海外におけるおもてなしスタッフ教育などの業容を拡大。

新規市場戦略

「ロボット」市場

「産業用ロボット」市場を対象として販売教育マニュアルやサービス関連資料などを新規受注。また、RPAソリューションの推進をはじめとして、「ロボット」市場から「ロボティクス」市場向けに営業展開。

「医療・医薬品・ヘルスケア」市場

2017年10月に「株式会社アサヒ・シーアンドアイ」を子会社化。MR教育支援、医療系展示会支援、治験文書関連ソリューションなどの医療従事者及び生活者向けコンテンツの企画・制作を展開。

「物流」市場

連結子会社である「株式会社CMC Solutions」において物流センターの稼働状況の見える化やビッグデータ分析に基づく効率化支援などを展開し、新規顧客を獲得。また、日本国内だけでなく海外（東南アジア）に進出。

組織戦略

管理業務の統合

管理機能の高度化・効率化を目的としてグループ全体の支援を目的とした部署を新設し、財務・人事などの管理系システムの統合化を推進。

営業部門の統合

営業部門を「営業本部」として統合した結果、ノウハウ共有が進み、市場の変化やお客さま企業の幅広いニーズにスピーディーに対応できる体制を実現。

海外拠点間の連携強化

グループ海外拠点統括担当役員を配置し、拠点間の連携強化を推進した結果、円滑な情報共有が実現。

◎ CMCグループの成長戦略

当社グループは事業環境の変化に対応すべく、グループ力の向上に寄与する積極的な投資を実施してまいります。

市場変革への 対応

お客さま企業を深く理解するプロセスを経てコンテンツを生み出す従来のビジネスモデルに加え、そのコンテンツを一般消費者の皆さま、ユーザーの皆さまに快適にアクセスし、満足を得ていただくためのビジネスモデル（プラットフォーム型）への変革を開始。具体的には、今まで培った「コンテンツ」を、「ICTを活用」し、「市場に展開する」一連の業務をプラットフォーム化していきます。

ICT領域の R&D強化

R&D強化

- ・ 情報を提供するためのICT開発。
- ・ AI、AR、VR、UI、RPA、IoTなどの新技術を活用したユーザーエクスペリエンスの拡充。
- ・ 開発段階にあるAIと自然言語解析を基にした質疑応答システムとの複合プラットフォーム開発。

既存事業領域でのICT活用

多様なコンテンツを管理する次世代CMS、多様なメディアに対応するコンテンツ制作の仕組み、データ変換および配信の仕組みなど、従来の知見を資産化する取り組みを高度化。

注力市場への アプローチ

自動車（モビリティ）市場

- ・ 自動車開発の上流で活用される設計情報から、ユーザーの皆さまに活用していただくコンテンツまで、一連の流れを付加価値をつけてコーディネート。
- ・ ICT技術を取り入れたユーザーにとって、より価値の高いコンテンツ提供の取り組みを開始。

注力市場

- ・ 多様化する社会課題や市場ニーズに幅広く対応できる体制化、サービスラインナップの拡充。
- ・ 「医療・医薬品」市場に対しては、グループ連携により、従来のコンテンツ制作に加え、ICTを活用したマーケティング支援業務を展開。
- ・ 「物流」市場に対しては、システム開発において、今後eコマースの拡大が見込まれる海外市場展開。

海外市場に向けた 積極展開

- ・ 海外統括本部を設置し、グローバル戦略立案の機能を強化。
- ・ 海外13拠点（欧州3拠点、北米1拠点、アジア9拠点）のネットワークを更に強化。

- ・ 海外拠点間の連携強化によるシナジーの追求、海外市場に対応できる人材を育成。
- ・ 海外拠点への日本国内グループ保有ノウハウの積極展開、海外先行事例の積極的な日本国内への情報展開を推進。

※各グループ企業の位置づけは「国内グループ会社 成長戦略マッピング（P.37、P.38）」を参照

第57期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第57期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年12月20日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2018年12月21日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	愛知県名古屋市中区丸の内二丁目4番2号 名古屋銀行協会 5階大ホール (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第57期（2017年10月1日から2018年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第57期（2017年10月1日から2018年9月30日まで）計算書類報告の件 決議事項 議案 剰余金の処分の件
4 招集にあたっての決定事項	1) 代理人による議決権行使 株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として議決権を行使いただくことが可能です。ただし、その場合は、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。 2) 議決権の不統一行使 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会開催日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社へご通知ください。
5 議決権行使方法のご案内	5頁に記載の【議決権行使方法のご案内】をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 - ① 会計監査人の状況
 - ② 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ③ 連結計算書類の注記
 - ④ 計算書類の注記

当社ウェブサイト (<http://www.cmc.co.jp/>)

議決権行使方法のご案内

議決権は、以下の2つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

日時 2018年12月21日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

場所 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目4番2号
名古屋銀行協会 5階大ホール

（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

書面により議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2018年12月20日（木曜日）午後5時45分到着分まで

株主総会参考書類

議案

剰余金の処分の件

第57期の期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに内部留保の状況等を勘案し、株主の皆さまのご支援にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

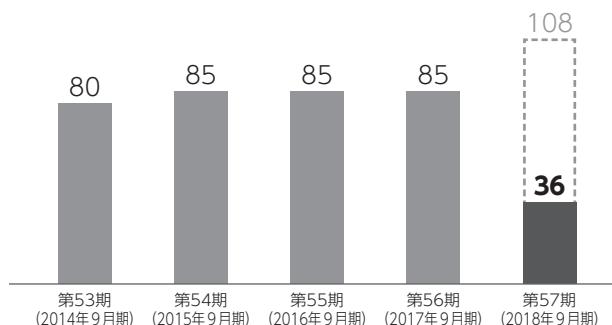
配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金 36円 総額 250,757,928円
剰余金の配当が効力を生じる日	2018年12月25日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

増加する剰余金の項目及びその額	別途積立金 300,000,000円
減少する剰余金の項目及びその額	繰越利益剰余金 300,000,000円

【ご参考】 配当金の推移

(単位：円)



(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額において、第56期期末配当以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

以上

(添付書類)

事業報告 (2017年10月1日から2018年9月30日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

これまで当社グループは、お客さま企業に寄り添い、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスを提供してまいりました。創業期より時代やお客さま企業の事業環境の変化に合わせて柔軟な事業を展開をすることが重要であるという考えのもと、現在ではAI、AR、VR、UI、RPA、IoTなどのICT関連技術を活用した付加価値の高いソリューション開発に注力しております。

当連結会計年度においては、AIをはじめとしたICTの普及により、グローバルレベルで市場環境が大きく変化いたしました。

当社グループの主力市場である「自動車」市場においては、自動運転技術、コネクテッドカー、燃料電池自動車、電気自動車といったテクノロジーの進展と並行して、カーシェア、ライドシェアをはじめとするモビリティサービスへ注目があつまり、その背景にあるICT活用に対する需要が高まりました。

一方、「自動車」市場と同様に、当社グループの既存注力市場である「製造業」「流通」「鉄道」「不動産」「教育機関」などにおいても、消費者と新たな価値を結びつけるシェアリング技術・マッチング技術の普及、人材不足を背景とした「省力化」に対するニーズに応えるRPA技術の普及などICT活用に対する需要が高まりました。

以上のように、各市場において共通するのは「新しく投入されるICTをどのように活用するか」という課題であり、それらに対応する新たなソリューションが求められております。

このような事業環境のもと、当社グループではAIをはじめとした「ICT活用の推進」を企業活動の基盤としながら、「R&D戦略」「既存市場戦略」「新規市場戦略」「組織戦略」の4つの戦略に基づき以下の取り組みを進めてまいりました。

① R & D戦略：ICTを活用した新規ソリューションの開発

- ・ AIを活用した自然言語処理ソリューション

2018年1月に「株式会社シミュラティオ」を連結子会社化。技術マニュアル制作システム、専門文書検索システム、音声エージェント型コンテンツ、機械翻訳などのAIを活用した自然言語処理ソリューションの研究開発を推進。

- ・ ICT部門の強化

ICTの研究開発拠点「CMC GROUP NAGOYA BASE (名古屋市中区)」を開所し、AI、AR、VR、UI、RPA、IoTなどの技術を活用した新商材開発を推進。

② 既存市場戦略：R & Dの成果を既存注力市場向けに展開

- ・ マーケティングサポートの拡張

既存のマーケティングサポートノウハウにICTを掛け合わせ、センシング技術を活用した「技能伝承・業務標準化ソリューション」などの新しいサービスを開発。

- ・ 人間系による対応力の拡充

連結子会社である「株式会社メイン」のおもてなし教育に関するノウハウや講師ネットワークを活用し、公共交通機関利用者向けコンシェルジュ、海外におけるおもてなしスタッフ教育などの業容を拡大。

③ 新規市場戦略：R & Dの成果を新規注力市場向けに展開

- ・ 「ロボット」市場

「産業用ロボット」市場を対象として販売教育マニュアルやサービス関連資料などを新規受注。また、RPAソリューションの推進をはじめとして、「ロボット」市場から「ロボティクス」市場向けに営業展開。

- ・ 「医療・医薬品・ヘルスケア」市場

2017年10月に「株式会社アサヒ・シーアンドアイ」を子会社化。MR教育支援、医療系展示会支援、治験文書関連ソリューションなどの医療従事者及び生活者向けコンテンツの企画・制作を展開。

- ・ 「物流」市場

連結子会社である「株式会社CMC Solutions」において物流センターの稼動状況の見える化やビッグデータ分析に基づく効率化支援などを展開し、新規顧客を獲得。また、日本国内だけでなく海外(東南アジア)に進出。

④組織戦略：グループ力の結集を目的とした組織変更

・管理業務の統合

管理機能の高度化・効率化を目的としてグループ全体の支援を目的とした部署を新設し、財務・人事などの管理系システムの統合化を推進。

・営業部門の統合

営業部門を「営業本部」として統合した結果、ノウハウ共有が進み、市場の変化やお客さま企業の幅広いニーズにスピーディーに対応できる体制を実現。

・海外拠点間の連携強化

グループ海外拠点統括担当役員を配置し、拠点間の連携強化を推進した結果、円滑な情報共有が実現。

I C T (Information and Communication Technology)：情報通信技術

A I (Artificial Intelligence)：人工知能

A R (Augmented Reality)：拡張現実

V R (Virtual Reality)：仮想現実

U I (User Interface)：ユーザーインターフェイス

R P A (Robotic Process Automation)：ロボットによる業務自動化の取り組み

I o T (Internet of Things)：モノのインターネット

以上のような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は、181億1千4百万円(前期比12億2千4百万円増、同7.3%増)、営業利益は20億1百万円(前期比6億2千8百万円増、同45.8%増)、経常利益は20億7千6百万円(前期比5億4千2百万円増、同35.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億2千2百万円(前期比3億8千4百万円増、同41.0%増)となりました。

	第56期 (2017年9月期)	第57期 (2018年9月期)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	16,889	18,114	1,224増	7.3%増
営業利益	1,372	2,001	628増	45.8%増
経常利益	1,534	2,076	542増	35.3%増
親会社株主に帰属する当期純利益	938	1,322	384増	41.0%増

事業部門別の業績は次のとおりであります。

事業部門別（連結）売上高

事業分類	第56期 (2017年9月期)		第57期 (2018年9月期)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・ 技術教育などの企画・運営)	3,738	22.1	3,900	21.5
エクスターナル・マーケティング (販売促進や広告宣伝、広報などの 企画・運営)	1,322	7.8	1,382	7.6
カスタマーサポート・マーケティング (製品の取扱説明書や修理書などの 企画・編集)	7,927	46.9	8,758	48.4
トータルプリンティング (取扱説明書や修理書などの 印刷・製本、商業印刷)	1,519	9.0	1,594	8.8
その他 (人材派遣、市場調査、 物品の販売 など)	456	2.7	487	2.7
マーケティング事業 計	14,965	88.6	16,124	89.0
システム開発事業 計	1,923	11.4	1,989	11.0
合 計	16,889	100.0	18,114	100.0

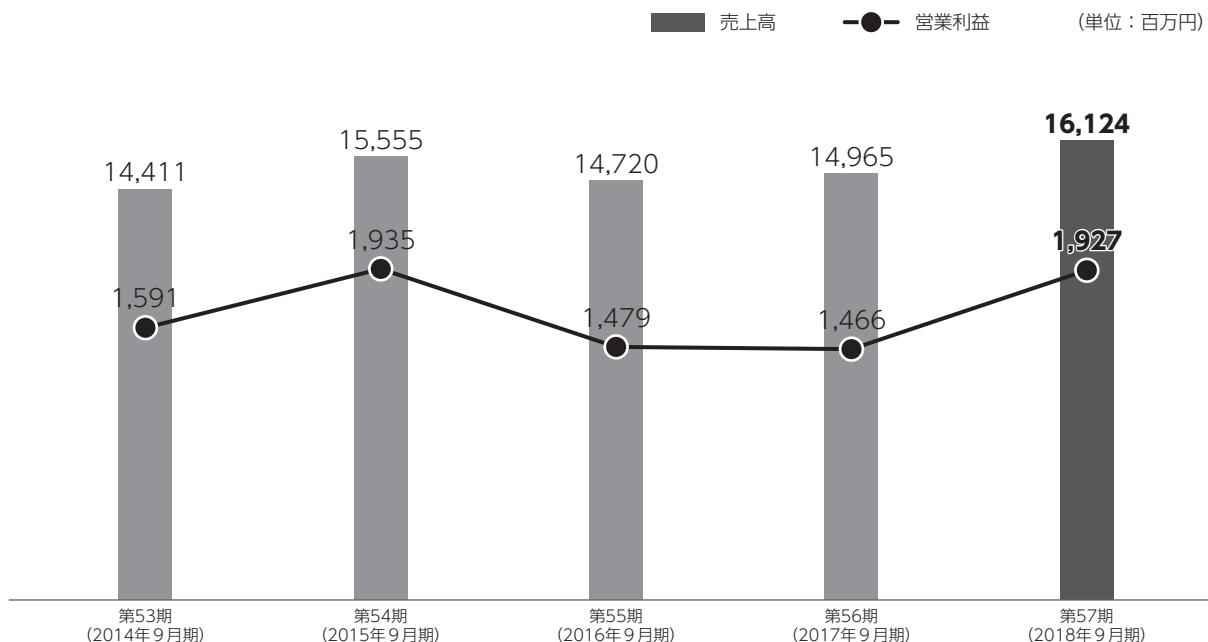
これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

[マーケティング事業]：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高：161億2千4百万円(前期比11億5千9百万円増、同7.7%増)

営業利益：19億2千7百万円(前期比4億6千万円増、同31.4%増)

理由：技術マニュアル制作の好調に加え、M&Aの効果が寄与

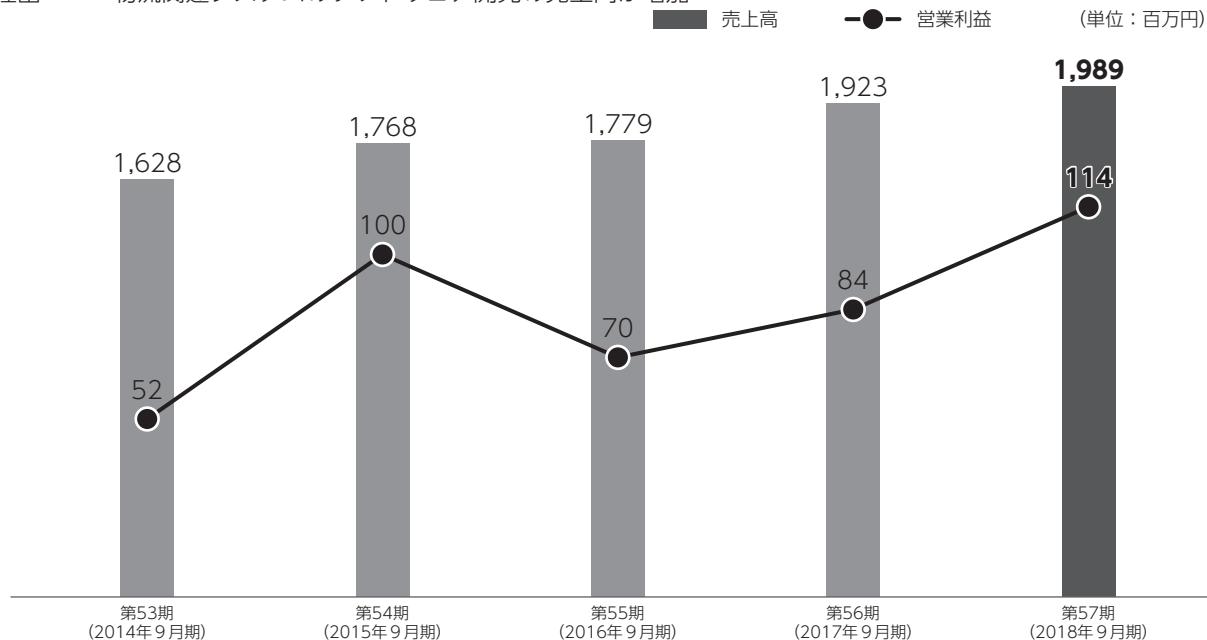


[システム開発事業]：お客さま企業のICT戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高：19億8千9百万円(前期比65百万円増、同3.4%増)

営業利益：1億1千4百万円(前期比29百万円増、同34.7%増)

理由：物流関連システムのソフトウェア開発の売上高が増加



(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は7億3千9百万円であります。内訳は、マーケティング事業が7億1千8百万円、そのうち有形固定資産が5億9千9百万円、無形固定資産が1億1千9百万円であります。主なものは、当社における社屋用建物購入1億3千8百万円及び社屋用土地購入3億4千3百万円であります。システム開発事業において、重要な設備投資はありません。

なお、これらの所要資金は、自己資金で賄っております。

(3) 重要な組織再編等の状況

○ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2018年1月19日付で、株式会社シミュラティオの第三者割当により発行した新株式3,000株を引受け、同社を連結子会社としております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、2019年9月期より中期経営計画の新3カ年を迎えました。昨今、市場は、技術の革新的な進化、それに伴う環境の大変革期を迎えております。あらゆる事のスピードは上がり、あらゆる事の価値観が変革されようとし始めています。

当社グループは、中長期的に更なる企業価値向上を図っていくため、以下の経営課題に対して着実に取り組み、末永くお客さま企業に期待される企業グループをめざしてまいります。

① 市場変革への対応

これまで当社グループは、お客さま企業に寄り添い、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業のマーケティング活動支援、ICT戦略支援などの一連のサービスを提供してまいりました。今後は更なる変革に対応すべく、既存サービスとICTを更に積極的に掛け合わせ、新たな市場価値向上をめざしてまいります。

従来は、お客さま企業の活動、ブランド、サービス、製品を理解することで、お客さま企業の中に存在する情報を資産化し、市場の皆さまにご活用いただくコンテンツを作り出してきました。昨今の市場の大変革の中、市場の課題やニーズも多様化しております。

この状況に対し、当社グループとして、更なる顧客価値向上のため、お客さま企業を深く理解するプロセスを経てコンテンツを生み出す従来のビジネスモデルに加え、そのコンテンツを一般消費者の皆さま、ユーザーの皆さまに快適にアクセスし、満足を得ていただくためのビジネスモデル（プラットフォーム型）への変革を開始いたします。具体的には、今まで培った知見を活かした「コンテンツ」を、「ICTを活用」し、「市場に展開する」一連の業務をプラットフォーム化してまいります。

② ICT領域のR&D強化と既存事業領域でのICTの徹底活用

1) ICT領域のR&D強化

昨今の複雑化する市場課題、多様化する市場ニーズに対応すべくICT領域におけるR&D機能を強化いたします。ICT関連の機能を一極集中してICT本部を設立し、AI、AR、VR、UI、RPA、IoTなどの新技術の活用と検証を推進し、コンテンツを一般消費者の皆さま、ユーザーの皆さまにお届けするための技術開発を進めてまいります。

AI領域につきましては、株式会社シミュラティオが有するAIの開発作業が進んでおり、今後、「Falcon（自然言語解析を基にした質疑応答システム）」と合わせて更なるブラッシュアップを進めていく予定です。

2) 既存事業領域でのICT徹底活用

当社グループの既存事業領域である、マニュアル編集などの業務は、急速に発展するICT、IoT環境により大きな変革の局面を迎えます。当社グループでは、お客さま企業の情報をより付加価値の高いコンテンツにするために、従来より取り入れていた仕組みの進化を開始します。多様なコンテンツを管理する次世代CMS、多様なメディアに対応するコンテンツ制作の仕組み（エディター）、データ変換及び配信の仕組みなど、従来の知見をコンテンツとして資産化する取り組みを更に進めてまいります。

また、お客さま企業の業務効率を上げるため、業務標準化支援を進めてまいりました。従来からの業務標準化の知見に加え、課題解消のためにRPAを導入し、お客さま企業の業務効率を更にサポートできる体制を構築いたします。

これらのR&D活動を戦略的に進めるべく、産学連携、M&A、業務提携など、外部パートナーの知見を積極的に取り入れてまいります。

③ 注力市場へのアプローチ

市場戦略として、当社グループの主力市場である「自動車」市場においては、コネクテッド技術、自動運転、シェアリング、電動化、Maasをはじめとする昨今の著しい環境変化となっております。情報の重要性は更に高まり、更に様々なサービスに対して最適に配信されるようになります。この変革に対応すべく、モビリティ事業本部を設立し、営業提案機能、企画制作機能をひとつの本部に統合。市場の動きに対し、迅速かつ大胆な対応が可能な体制としました。例えば、自動車開発の上流で活用される設計情報から、ユーザーの皆さまに活用していただく情報まで、一連の情報の流れを付加価値をつけてコーディネートしてまいります。

「自動車」市場以外では、引き続き「製造業」「流通」「鉄道」「不動産」「教育機関」「ロボット」などをはじめとするお客さま企業に対応する組織として、セールス&マーケティング本部を設立。多様化する社会課題や市場ニーズに幅広く対応できる体制としました。「医療・医薬品」市場に対しては、グループ連携を更に強化し、従来のコンテンツ制作に加え、ICTを活用したマーケティング支援業務の展開をめざしてまいります。「物流」市場に対しては、システム開発において日本国内での展開に加え、今後eコマースの拡大が見込まれる海外市場に対しても展開を進めます。

④ お客さま企業の海外展開にあわせた取り組みと海外市場に対する積極的な資源配分

当社グループは、お客さま企業の海外向け施策におけるマーケティング支援に数多く取り組んでまいりました。これらの活動をより戦略的に推進するために、海外統括本部を設置し、グローバル戦略立案の機能を強化。海外13拠点（欧州3拠点、北米1拠点、アジア9拠点）のネットワークをより強化してまいります。今後も事業の継続的な成長のために、海外拠点間の連携強化によるシナジーの追求、海外市場に対応できる人財の育成、海外拠点への日本国内グループ保有ノウハウの積極展開、海外先行事例の積極的な日本国内への情報展開など、資源配分と戦略的情報展開を進めてまいります。

⑤ 事業の継続的な成長に必要な人財の確保と育成及びダイバーシティ経営の推進

当社グループは、今後の事業の継続的な成長のために、ICTや海外市場などの専門領域に強みを持つ人財の確保、次世代に向けた企画業務を担える人財の育成に努めてまいります。また、多様な人財を活かし、能力を最大限発揮できる機会を提供する「ダイバーシティ経営」を推進してまいります。

具体的には、【1】活躍への障壁を取り除き、知識集約型へのシフトを促すための「働き方改革」、【2】社員に向けた公平なチャンスと評価を実現するための「公平施策」、【3】社員の主体性を促す「意識改革」を進めてまいります。

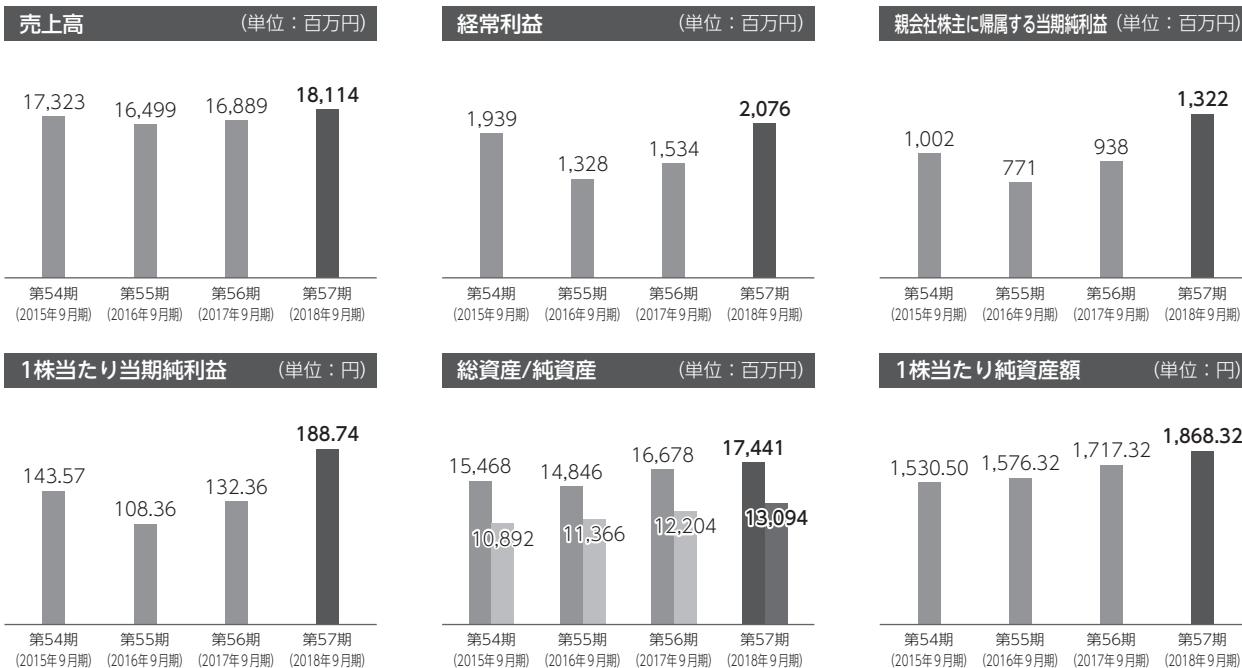
⑥ IR・PR・CSRの連動による当社グループの価値向上

当社グループは、企業価値を向上させることで、各ステークホルダーに当社グループのファンになっていただくことをめざしております。そのために、投資家・株主の皆さまに向けたIR、各市場・お客さま企業に向けたPR、地域・社会に向けたCSRを連動させ、各ステークホルダーに向けて有益な情報提供や活動を進めてまいります。IRにおいては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要な経営テーマのひとつと認識し、今後も将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続してまいります。また、フェア・ディスクロージャー・ルールに基づいたうえで、よりわかりやすい情報発信に努めてまいります。PRにおいては、ホームページにおける情報の発信のほか、展示会などのイベントにおいて当社グループのサービスに関する情報を発信してまいります。CSRにおいては、広く社会にとって有用な存在となるべく、当社グループの業務領域と地域・社会の関係性を意識したうえで、社会貢献を実現できる取り組みを進めてまいります。

⑦ グループ経営体制及びコーポレートガバナンスの強化

当社グループは、当社、連結子会社8社(国内4社、海外4社)、その他の関係会社6社(国内1社、海外5社)により構成されております。グループの持続的な成長と中長期的なグループ価値の向上のため、グループ会社間のシナジーの追求、迅速な意思決定ができる体制づくり、事業運営の効率化・高度化、経営の公正性・透明性の確保及び内部管理体制の強化を進めてまいります。また、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種施策に積極的に取り組み、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」に基づき、グループ全体の企業倫理の一層の向上及びグループ企業としての企業価値最大化に向けて経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移



		第54期 (2015年9月期)	第55期 (2016年9月期)	第56期 (2017年9月期)	第57期 (当期) (2018年9月期)
売上高	(百万円)	17,323	16,499	16,889	18,114
経常利益	(百万円)	1,939	1,328	1,534	2,076
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,002	771	938	1,322
1株当たり当期純利益		143円57銭	108円36銭	132円36銭	188円74銭
総資産	(百万円)	15,468	14,846	16,678	17,441
純資産	(百万円)	10,892	11,366	12,204	13,094
1株当たり純資産額		1,530円50銭	1,576円32銭	1,717円32銭	1,868円32銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第57期(当期)の状況につきましては、前記(1)事業の経過及びその成果に記載のとおりであります。
3. 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社CMC Solutions	80,000千円	100.00%	ソフトウェア受託開発
丸星株式会社	440,500千円	100.00%	自動車などの使用説明書、修理書等の企画・編集・制作
株式会社メイン	30,000千円	100.00%	各種教育・人材派遣
株式会社シミュラティオ	33,000千円	(注) 1. 73.50%	AIの研究・開発
Maruboshi Europe B.V. (オランダ)	142千ユーロ	(注) 2. 100.00%	各種ドキュメントの企画・編集・制作及び翻訳
広州国超森茂森信息科技有限公司 (中国)	3,000千元	93.47%	各種ドキュメントの企画・編集・制作
CMC ASIA PACIFIC CO., LTD. (タイ)	15,000千バーツ	49.00%	各種商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営
Maruboshi (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	4,000千バーツ	(注) 3. 49.00%	各種ドキュメントの企画・編集・制作及び翻訳

(注) 1. 株式会社シミュラティオは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としました。

2. Maruboshi Europe B.V.は、子会社である丸星株式会社が100%出資しております。

3. Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.は、子会社である丸星株式会社が49.0%出資しております。

4. 当社の連結子会社は上記に記載している8社であります。

(7) 主要な事業内容 (2018年9月30日現在)

当社グループの主要な事業は、「マーケティング事業」並びに「システム開発事業」で構成されております。

「マーケティング事業」は、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業の技術情報に関する知見を活かしたマニュアルなどの制作、業務標準化支援、及び、教育・研修といった一連のサービスにICTなどを活用して提供するものであります。

「システム開発事業」は、お客さま企業のICT戦略を支援するサービスとして、ICTソリューションの企画・提案、システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、ソフトウェア開発要員の派遣、ソフトウェアパッケージの販売、ハードウェア及び周辺機器販売、各種クラウドサービス等を提供しております。

(8) 主要な事業所 (2018年9月30日現在)

① 当社

名称	所在地
本社	名古屋市中区
多治見事業所	岐阜県多治見市
中川事業所	名古屋市中川区
東京事業所	東京都中央区
関西事業所	大阪市西区

② 連結子会社

名称	所在地
株式会社CMC Solutions	名古屋市中区
丸星株式会社	横浜市西区
株式会社メイン	東京都港区
株式会社シミュラティオ	横浜市港北区
Maruboshi Europe B.V.	オランダ
広州国超森茂森信息科技有限公司	中国
CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.	タイ
Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.	タイ

(9) 従業員の状況 (2018年9月30日現在)

① 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
969名	38名増	38.7歳	10.9年

(注) 従業員数には、企業集団外への出向者25名及び当社の取締役兼務でない執行役員7名を除き、企業集団外からの出向者1名を含んでおります。また、従業員数には、パートタイマーの期中平均雇用人数74名は含んでおりません。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
453名	3名増	39.6歳	13.0年

(注) 従業員数には、他社への出向者22名及び取締役兼務でない執行役員7名を除き、他社から当社への出向者16名を含んでおります。また、従業員数には、パートタイマーの期中平均雇用人数18名は含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2018年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数 普通株式 23,910,000株

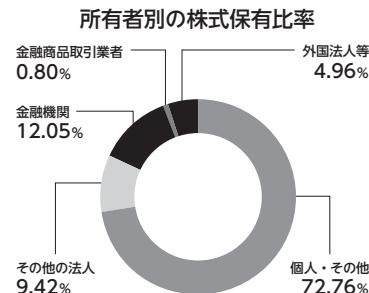
(注) 2018年4月1日付にて実施した株式分割(1株を3株に分割)に伴い、発行可能株式総数は15,940,000株増加しております。

(2) 発行済株式の総数 普通株式 6,965,498株 (自己株式数216,502株を除く)

(注) 2018年4月1日付にて実施した株式分割(1株を3株に分割)に伴い、発行済株式の総数は4,788,000株増加しております。

(3) 株主数 1,019名

(4) 大株主



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
佐々香予子	1,928,130	27.68
シイエム・シイ従業員持株会	534,340	7.67
トヨタ自動車株式会社	300,000	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	210,300	3.02
林史子	207,000	2.97
佐々幸恭	180,020	2.58
株式会社三菱UFJ銀行	180,000	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	161,700	2.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	155,100	2.23
龍山真澄	138,000	1.98

(注) 1. 持株比率は自己株式216,502株を控除して算出しております。
2. 当社は、自己株式216,502株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2018年9月30日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
佐々幸恭	代表取締役社長 代表執行役員	株式会社CMC Solutions取締役 株式会社メイン取締役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ取締役 株式会社シミュラティオ取締役
大坪勉	取締役執行役員副社長 社長補佐 (グループ海外拠点統括・ 営業本部・技術情報企画本部 管掌)	広州国超森茂森信息科技有限公司董事長 CMC ASIA PACIFIC CO.,LTD.代表取締役
小林淑記	取締役常務執行役員 営業本部担当 (営業本部長)	丸星株式会社取締役 株式会社メイン取締役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ取締役
近藤幸康	取締役常務執行役員 メディア事業本部担当 (メディア事業本部長) (ICT部長) 技術情報企画本部担当 (技術情報企画本部長)	株式会社CMC Solutions取締役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ取締役 株式会社シミュラティオ取締役
杉原修巳	取締役執行役員 経営企画室担当 管理本部担当 (管理本部長) (経理部長) (グループサポート部長)	広州国超森茂森信息科技有限公司監事 株式会社メイン監査役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ監査役 株式会社シミュラティオ監査役
大武健一郎	取締役	株式会社キリン堂ホールディングス社外取締役 タビオ株式会社社外取締役
中目哲夫	常勤監査役	株式会社CMC Solutions監査役 丸星株式会社監査役
後藤武夫	監査役	後藤・鈴木法律事務所所長 石塚硝子株式会社社外取締役
黒神聰	監査役	

(注) 1. 取締役大武健一郎氏は、社外取締役であります。なお、当該社外取締役を独立役員に指定しております。

2. 監査役後藤武夫氏、黒神 聰氏の2名は、社外監査役であります。

なお、当該社外監査役2名を独立役員に指定しております。

3. 当社は執行役員制度を導入しております。

なお、取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員 村杉 満 マーケティング企画本部担当 (マーケティング企画本部長)

執行役員 大塚文男 メディア事業本部 プリンティングプロダクション部担当 (同部部长)

執行役員 城野哲郎 営業本部 特命担当

執行役員 伊藤正司 メディア事業本部 医療・医薬マーケティング部担当、株式会社アサヒ・シーアンドアイ代表取締役社長

執行役員 岩本信生 株式会社CMC Solutions代表取締役社長

執行役員 天方雅明 丸星株式会社代表取締役社長、株式会社シミュラティオ取締役

執行役員 山尾百合子 株式会社メイン代表取締役社長

執行役員 東條正敬 技術情報企画本部 第1技術情報企画部担当、第2技術情報企画部担当、第3技術情報企画部担当

4. 当事業年度中の取締役及び執行役員を担当ならびに重要な兼職の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
佐々 幸恭	株式会社CMC Solutions取締役 株式会社メイン取締役	株式会社CMC Solutions取締役 株式会社メイン取締役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ取締役	2017年10月5日
	株式会社CMC Solutions取締役 株式会社メイン取締役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ取締役	株式会社CMC Solutions取締役 株式会社メイン取締役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ取締役 株式会社シミュラテオ取締役	2018年2月21日
近藤 幸康	株式会社CMC Solutions取締役	株式会社CMC Solutions取締役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ取締役	2017年10月5日
	株式会社CMC Solutions取締役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ取締役	株式会社CMC Solutions取締役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ取締役 株式会社シミュラテオ取締役	2018年2月21日
小林 淑記	丸星株式会社取締役	丸星株式会社取締役 株式会社メイン取締役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ取締役	2018年9月18日
杉原 修巳	執行役員 経営企画室担当 管理本部担当 (管理本部長) (経理部長) (グループサポート部長)	取締役執行役員 経営企画室担当 管理本部担当 (管理本部長) (経理部長) (グループサポート部長)	2017年12月22日
	広州国超森茂森信息科技有限公司監事 株式会社メイン監査役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ監査役	広州国超森茂森信息科技有限公司監事 株式会社メイン監査役 株式会社アサヒ・シーアンドアイ監査役 株式会社シミュラテオ監査役	2018年6月20日
城野 哲郎	営業本部 第1営業部主査	執行役員 営業本部 特命担当	2017年12月22日
伊藤 正司	メディア事業本部 医療・医薬マーケティング部長 株式会社アサヒ・シーアンドアイ 代表取締役社長	執行役員 メディア事業本部 医療・医薬マーケティング部担当 株式会社アサヒ・シーアンドアイ 代表取締役社長	2017年12月22日
岩本 信生	株式会社CMC Solutions代表取締役社長	執行役員 株式会社CMC Solutions代表取締役社長	2017年12月22日
天方 雅明	丸星株式会社代表取締役社長	執行役員 丸星株式会社代表取締役社長	2017年12月22日
	執行役員 丸星株式会社代表取締役社長	執行役員 丸星株式会社代表取締役社長 株式会社シミュラテオ取締役	2018年2月21日
山尾 百合子	株式会社メイン代表取締役社長	執行役員 株式会社メイン代表取締役社長	2017年12月22日
東條 正敬	-	執行役員 技術情報企画本部 第1技術情報企画部担当 第2技術情報企画部担当 第3技術情報企画部担当	2018年1月1日

5. 当事業年度後の取締役及び執行役員を担当の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
大坪 勉	取締役執行役員副社長 社長補佐 (グループ海外拠点統括・営業本部・ 技術情報企画本部 管掌)	取締役執行役員副社長 社長補佐 海外統括本部担当 (海外統括本部長)	2018年10月1日
小林 淑記	取締役常務執行役員 営業本部担当 (営業本部長)	取締役常務執行役員 セールス&マーケティング本部担当 (セールス&マーケティング本部長)	2018年10月1日
近藤 幸康	取締役常務執行役員 メディア事業本部担当 (メディア事業本部長) (ICT部長) 技術情報企画本部担当 (技術情報企画本部長)	取締役常務執行役員 ICT本部担当 (ICT本部長)	2018年10月1日
村杉 満	常務執行役員 マーケティング企画本部担当 (マーケティング企画本部長)	常務執行役員 モビリティ事業本部担当 (モビリティ事業本部長)	2018年10月1日
大塚 文男	執行役員 メディア事業本部 プリンティングプロダクション部担当	執行役員 プリンティング本部担当 (プリンティング本部長)	2018年10月1日
城野 哲郎	執行役員 営業本部 特命担当	執行役員 第1セールス&マーケティング部担当 第2セールス&マーケティング部担当 (セールス&マーケティング本部副本部長)	2018年10月1日
東條 正敬	執行役員 技術情報企画本部 第1技術情報企画部担当 第2技術情報企画部担当 第3技術情報企画部担当	執行役員 モビリティ事業本部 第1技術情報企画部担当 第2技術情報企画部担当 第3技術情報企画部担当 サービス情報企画部担当 (モビリティ事業本部副本部長)	2018年10月1日
伊藤 正司	執行役員 メディア事業本部 医療・医薬マーケティング部担当 株式会社アサヒ・シーアンドアイ 代表取締役社長	執行役員 (セールス&マーケティング本部副本部長) 株式会社アサヒ・シーアンドアイ 代表取締役社長	2018年10月1日
天方 雅明	執行役員 丸星株式会社代表取締役社長 株式会社シミュラテオ取締役	執行役員 (海外統括本部副本部長) 丸星株式会社代表取締役社長 株式会社シミュラテオ取締役	2018年10月1日
山尾 百合子	執行役員 株式会社メイン代表取締役社長	執行役員 (セールス&マーケティング本部副本部長) 株式会社メイン代表取締役社長	2018年10月1日

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	173,217千円 (5,200千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	22,750千円 (11,050千円)
合計	9名	195,967千円

- (注) 1. 上記支給額には、当事業年度に計上した取締役5名の役員賞与引当金繰入額60,340千円を含んでおります。
2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額20,925千円(取締役6名19,175千円 うち社外取締役1名400千円、監査役3名1,750千円 うち社外監査役2名850千円)を含んでおります。
3. 上記支給額には、当事業年度に計上した取締役(社外取締役を除く)5名の譲渡制限付株式報酬額19,602千円を含んでおります。
4. 上記のほか、執行役員兼務取締役の執行役員報酬相当額37,800千円を支払っております。
5. 使用人兼務取締役はありません。
6. 取締役に対する報酬限度額は、年額250,000千円(2007年12月20日開催第46期定時株主総会決議) うち社外取締役を除く取締役に
対する譲渡制限付株式報酬限度額は、年額55,000千円(2017年12月22日開催56期定時株主総会決議)であります。
7. 監査役に対する報酬限度額は、年額40,000千円(2007年12月20日開催第46期定時株主総会決議)であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先である法人等と当社の関係

社外取締役 大武健一郎

株式会社キリンホールディングス社外取締役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別の関係はありません。また、タビオ株式会社社外取締役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別の関係はありません。

社外監査役 後藤武夫

後藤・鈴木法律事務所所長を兼職しておりますが、当社と同事務所との間に特別の関係はありません。また、石塚硝子株式会社社外取締役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

社外取締役 大武健一郎

当事業年度開催の取締役会18回のすべてに出席し、主に財務省での豊富な経験と高度な専門知識に基づき、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 後藤武夫

当事業年度開催の取締役会18回のうち16回及び監査役会12回のうち11回に出席し、主に弁護士としての法律の専門知識、経験等に基づき、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 黒神 聡

当事業年度開催の取締役会18回のすべて及び監査役会12回のすべてに出席し、主に大学法学部教授としての長年の研究と法律の専門知識、経験等に基づき、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2018年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	11,832,710
現金及び預金	7,762,705
受取手形及び売掛金	2,638,548
たな卸資産	916,054
繰延税金資産	228,998
その他	286,402
固定資産	5,608,568
有形固定資産	3,284,182
建物及び構築物	836,126
機械装置及び運搬具	276,127
工具、器具及び備品	142,008
土地	2,023,696
建設仮勘定	563
その他	5,659
無形固定資産	416,847
のれん	131,252
ソフトウェア	156,709
その他	128,885
投資その他の資産	1,907,538
投資有価証券	752,675
繰延税金資産	341,737
保険積立金	425,501
その他	387,695
貸倒引当金	△71
資産合計	17,441,278

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,778,575
支払手形及び買掛金	786,000
短期借入金	120,267
未払金	138,603
未払費用	289,930
未払法人税等	449,403
賞与引当金	509,982
役員賞与引当金	110,000
その他	374,387
固定負債	1,567,746
役員退職慰労引当金	243,577
退職給付に係る負債	1,197,203
その他	126,964
負債合計	4,346,321
純資産の部	
株主資本	12,760,501
資本金	657,610
資本剰余金	588,467
利益剰余金	11,933,939
自己株式	△419,514
その他の包括利益累計額	253,303
その他有価証券評価差額金	215,405
為替換算調整勘定	68,369
退職給付に係る調整累計額	△30,470
非支配株主持分	81,151
純資産合計	13,094,956
負債・純資産合計	17,441,278

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		18,114,034
売上原価		11,910,033
売上総利益		6,204,000
販売費及び一般管理費		4,202,436
営業利益		2,001,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,575	
為替差益	8,212	
その他	65,207	84,995
営業外費用		
支払利息	6,248	
その他	3,926	10,175
経常利益		2,076,384
特別利益		
固定資産売却益	2,737	2,737
特別損失		
段階取得に係る差損	27,000	27,000
税金等調整前当期純利益		2,052,121
法人税、住民税及び事業税	773,041	
法人税等調整額	△55,911	717,129
当期純利益		1,334,991
非支配株主に帰属する当期純利益		12,190
親会社株主に帰属する当期純利益		1,322,801

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	657,610	571,270	10,811,606	△96,528	11,943,957
当期変動額					
剰余金の配当			△200,468		△200,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,322,801		1,322,801
自己株式の取得				△353,948	△353,948
自己株式の処分		36,753		30,962	67,716
連結子会社株式の 取得による持分の増減 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△19,556			△19,556
当期変動額合計	—	17,197	1,122,333	△322,986	816,543
当期末残高	657,610	588,467	11,933,939	△419,514	12,760,501

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	為替換 算調 整	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	203,133	67,310	△63,753	206,690	54,077	12,204,726
当期変動額						
剰余金の配当						△200,468
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,322,801
自己株式の取得						△353,948
自己株式の処分						67,716
連結子会社株式の 取得による持分の増減 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,271	1,059	33,282	46,613	27,073	73,686
当期変動額合計	12,271	1,059	33,282	46,613	27,073	890,230
当期末残高	215,405	68,369	△30,470	253,303	81,151	13,094,956

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2018年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	8,002,344
現金及び預金	5,782,831
受取手形	169,702
売掛金	1,260,394
製品	99,742
仕掛品	380,349
原材料及び貯蔵品	10,253
繰延税金資産	149,189
その他	149,880
固定資産	7,424,643
有形固定資産	3,156,289
建物	763,000
構築物	16,878
機械及び装置	244,789
車両運搬具	13,523
工具、器具及び備品	94,402
土地	2,023,696
無形固定資産	170,475
ソフトウェア	76,774
その他	93,701
投資その他の資産	4,097,877
投資有価証券	235,640
関係会社株式	3,034,017
関係会社出資金	52,359
繰延税金資産	291,718
保険積立金	318,619
その他	165,522
資産合計	15,426,987

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,665,789
支払手形	207,833
買掛金	348,585
未払金	88,283
未払費用	131,454
未払法人税等	337,400
賞与引当金	327,114
役員賞与引当金	77,100
その他	148,018
固定負債	972,135
退職給付引当金	773,829
役員退職慰労引当金	181,413
その他	16,892
負債合計	2,637,925
純資産の部	
株主資本	12,719,346
資本金	657,610
資本剰余金	608,024
資本準備金	571,270
その他資本剰余金	36,753
利益剰余金	11,873,227
利益準備金	68,723
その他利益剰余金	11,804,503
別途積立金	9,140,000
繰越利益剰余金	2,664,503
自己株式	△419,514
評価・換算差額等	69,715
その他有価証券評価差額金	69,715
純資産合計	12,789,062
負債・純資産合計	15,426,987

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		10,932,416
売上原価		7,183,065
売上総利益		3,749,350
販売費及び一般管理費		2,225,015
営業利益		1,524,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	176,794	
為替差益	3,639	
その他	50,299	230,733
営業外費用		
その他	2,903	2,903
経常利益		1,752,164
特別利益		
固定資産売却益	1,624	1,624
税引前当期純利益		1,753,789
法人税、住民税及び事業税	560,125	
法人税等調整額	△22,054	538,071
当期純利益		1,215,718

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別積立金	途利	越余	益金	計	計	計	計	
当期首残高	657,610	571,270	—	571,270	68,723	8,840,000	1,949,254	10,857,977
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△200,468	△200,468
当期純利益							1,215,718	1,215,718
自己株式の取得								
自己株式の処分			36,753	36,753				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	36,753	36,753	—	300,000	715,249	1,015,249
当期末残高	657,610	571,270	36,753	608,024	68,723	9,140,000	2,664,503	11,873,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△96,528	11,990,329	65,476	65,476	12,055,806
当期変動額					
別途積立金の積立			—		—
剰余金の配当		△200,468			△200,468
当期純利益		1,215,718			1,215,718
自己株式の取得	△353,948	△353,948			△353,948
自己株式の処分	30,962	67,716			67,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,239	4,239	4,239
当期変動額合計	△322,986	729,017	4,239	4,239	733,256
当期末残高	△419,514	12,719,346	69,715	69,715	12,789,062

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年11月13日

株式会社シイエム・シイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥田 真樹 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宇治川雄士 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北岡 宏仁 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シイエム・シイの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2018年11月13日

株式会社シイエム・シイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥田 真樹 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宇治川雄士 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北岡 宏仁 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シイエム・シイの2017年10月1日から2018年9月30日までの第57期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年10月1日から2018年9月30日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な欠陥を認識していない旨の報告を取締役等及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年11月15日

株式会社シイエム・シイ 監査役会

常勤監査役 中目 哲 夫 ㊟

社外監査役 後藤 武 夫 ㊟

社外監査役 黒 神 聰 ㊟

以 上

「わかりやすさの一步先へ。」

当社グループは、普遍的な価値としての「わかりやすさ」を提供し、豊かな社会と生活者のQOL向上に役立つ新時代のマーケティングを実現します。

国内グループ会社紹介



株式会社シイエム・シイ

お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業の技術情報に関する知見を活かしたマニュアルなどの制作、業務標準化支援、及び、教育・研修といった一連のサービスにICTなどを活用して提供しております。



株式会社CMC Solutions

お客さま企業のICTに関する課題解決をトータルで支援するため、システムに関するコンサルティング・構築・運用サポートをおこなっております。経営とICTに関わるコンサルティングサービス、システムインテグレーションサービス、さまざまな業務分野やプラットフォームに対応したアプリケーションソフトウェアを提供しております。



丸星株式会社

コンテンツマネジメントシステムをベースとし、マニュアル制作に関するプロセスのすべてを支援しております。システムティックな原稿作成からコンテンツの効率的な管理、翻訳までをトータルに手がけております。また、お客さま企業の社内向け従業員教育、教育コンテンツ作成や消費者向け販売促進、自動車ディーラーへのコンサルティング、各種調査などのマーケティング事業もソリューションとして提供しております。



株式会社メイン

講師ネットワークを保有し、店舗スタッフの接客スキル向上、接客スキルを競うコンテストの運営、駅構内における外国人対応など、CS向上をめざしたサービスを提供しております。



株式会社アサヒ・シーアンドアイ

医療・医薬品業界を専門にサービスを提供するコンテンツ制作会社として、大手製薬会社を中心にマーケティング活動を支援しております。



株式会社シミュラティオ

NICT（※）発のベンチャー企業であり、自然言語処理に強みを持つ人工知能（AI）の研究・開発に取り組んでおります。また、意味解析システム「Orca」・質問応答システム「Falcon」などによる自然言語処理ソリューションも展開しております。

※ NICT：国立研究開発法人情報通信研究機構
(National Institute of Information and Communications Technology)

上記に加え、海外13拠点（欧州3拠点（オランダ・フランス・ポーランド）、北米1拠点（USA）、アジア9拠点（中国・台湾・タイ・シンガポール））が緊密に連携し、世界の現場でお客さま企業をフルサポートしております。

国内グループ会社 成長戦略マッピング

当社グループは事業環境の変化に対応すべく、グループ力の向上に寄与する積極的な投資を実施してまいります。

丸星
株式会社

丸星株式会社

株式会社
シイエム・シイ



株式会社
アサヒ・シーアンドアイ



●モビリティ事業本部設立

市場の動きに対し、迅速かつ
大胆な対応が可能

●「モビリティ（自動車）」

製品開発の上流で活用される設計情報から、
ユーザーの皆さまに活用していただく情報まで、
一連の情報の流れを付加価値をつけてコーディネート

●「医療・医薬品」

グループ連携により、
ICTを活用したマーケ
ティング支援業務を展開

既存市場

市場戦略

R&D戦略

●ドキュメント領域のICT化

次世代CMS開発（コンテンツ管理）
次世代コンテンツ制作の仕組み（エディター）開発
データ変換および配信の仕組み開発

●ICT本部設立

グループ内ICT機能を一元化

●業務標準化のICT化

従来からの業務標準化の知見に加え、
課題解決のためにRPAを導入

ICT戦略

組織戦略



株式会社メイン



株式会社
CMC Solutions

●「物流」



システム開発において、
今後eコマースの拡大が見込まれる
海外市場へ展開

●セールス&マーケティング本部設立

多様化する社会課題や
市場ニーズに幅広く対応できる体制

●「ロボティクス」



RPAソリューションを展開



●「海外」

海外拠点と日本国内グループ間での
「保有ノウハウ」、「海外先行事例」の
積極的な情報連携

●海外統括本部設立

グローバル戦略立案の機能を強化
海外13拠点のネットワークを更に強化

注力市場

海外市場

●ビジネスモデル変革

コンテンツに快適にアクセスし、
満足を得ていただくためのビジネスモデル
(プラットフォーム型) への変革



●新技術の積極活用と開発

AI、AR、VR、UI、
RPA、IoTなど



●AI開発への継続的な投資

AI開発の継続とFalcon(※)連携



株式会社
シミュラティオ

●資本提携・M&A・アライアンス

産学連携、M&A、業務提携など、
外部パートナーの知見を積極的
に取り入れる

※Falcon
(自然言語解析を基にした質疑応答システム)

定時株主総会会場ご案内図



◎名古屋銀行協会…地下鉄桜通線、鶴舞線「丸の内駅」①番、④番出口より徒歩6分

